

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	46,081	44,126	40,716	90,543	86,133
不動産賃貸収入 (百万円)	1,412	1,501	1,500	2,895	2,981
経常利益 (百万円)	437	745	462	1,428	1,213
中間(当期)純利益 (百万円)	200	189	48	707	480
純資産額 (百万円)	28,349	28,358	28,365	28,605	28,391
総資産額 (百万円)	80,166	77,579	76,081	78,756	77,126
1株当たり純資産額 (円)	746.89	765.89	772.86	758.02	773.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.28	5.09	1.32	18.10	12.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	37.3	36.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,243	1,292	752	1,691	1,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	912	1,140	1,250	987	48
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	817	124	155	2,024	1,709
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	3,412	1,605	1,423	1,577	1,765
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	806 [1,428]	770 [1,341]	756 [1,265]	774 [1,389]	732 [1,303]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 55 期 中	第 56 期 中	第 57 期 中	第 55 期	第 56 期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	45,072	42,940	39,474	88,361	83,606
不動産賃貸収入 (百万円)	1,432	1,535	1,525	2,939	3,041
経常利益 (百万円)	426	783	445	1,444	1,242
中間(当期)純利益 (百万円)	194	206	38	716	491
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,455	28,497	28,487	28,727	28,524
総資産額 (百万円)	79,871	77,181	75,762	78,269	76,743
1株当たり純資産額 (円)	749.69	769.65	776.20	761.25	777.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.11	5.56	1.05	18.34	13.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	35.6	36.9	37.6	36.7	37.2
従業員数 (人)	791	746	733	756	706
[外、平均臨時雇用者数]	[1,405]	[1,293]	[1,238]	[1,360]	[1,263]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売業及びこれに付随する業務	756（ 1,265 ）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	733（ 1,238 ）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループの中核企業である（株）ミスターマックスは、自社物流の機能を活用し、店舗作業コストの削減を進めるとともに、荒利益率の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結決算は、季節家電やペット生体及びペット用品の販売不振等により、営業収益は422億16百万円（前年同期比92.5%）に留まりましたが、収益力強化に向けた取り組みの結果、荒利益率を前年同期比0.5%改善し、また、人件費、賃借料など販売費及び一般管理費を4億48百万円削減したことにより、営業利益2億93百万円（前年同期比89.4%）、経常利益4億62百万円（前年同期比62.0%）を確保いたしました。経常利益の前期比減少額2億83百万円は、前中間連結会計期間において、営業外収益としてテナント解約収入2億79百万円を計上した影響を受けております。

中間純利益は、固定資産の減損処理を行ったこと等により48百万円（前年同期比25.5%）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりであります。

（ハードグループ：家電、カメラ等）

エアコン、冷蔵庫、ブラウン管テレビなどが売上を落とし、ハードグループ全体の売上高は115億87百万円（前年同期比86.8%）となりました。

（ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等）

服飾雑貨、時計などの販売不振によりソフトグループ全体の売上高は37億7百万円（前年同期比81.1%）となりました。

なお、当中間連結会計期間からベビー用品（ベビーカー、ミルク、離乳食など）をゼネラルグループに移管いたしました。この影響を除く前年同期比は90.4%であります。

（ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等）

ステッパーなどトレーニング用品や、寒天など健康食品が売上を伸ばした一方で、ペット生体及びペット用品が売上を落とし、ゼネラルグループ全体の売上高は254億20百万円（前年同期比97.0%）となりました。

ベビー用品の移管に伴う影響を除く前年同期比は95.3%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円（19.4%）減少し、14億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億52百万円（前中間連結会計期間は12億92百万円）となりました。これは主に減価償却費8億6百万円などによるものであります。

前中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローとの差の主たる要因は、クレジットカード利用増加等に伴う売上債権の増加3億37百万円や未払金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億50百万円（前中間連結会計期間は11億40百万円）となりました。これは主に前期末に開業した「MrMax千葉美浜店」（千葉市美浜区）の建物など有形固定資産の取得に伴う支出12億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億55百万円（前中間連結会計期間は1億24百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済41億9百万円、配当金の支払い1億83百万円などの支出を行う一方で、銀行から長期借入による資金調達45億円を行ったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ハードグループ(千円)	9,795,245	87.1
ソフトグループ(千円)	2,598,631	88.6
ゼネラルグループ(千円)	19,542,046	94.1
合計(千円)	31,935,923	91.4

(注) 当中間連結会計期間より、ソフトグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いましたので、前年同期比については変更後の部門との比較を行っております。

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
福岡地区 長住店 他18店舗(注)	15,799,493	92.1	38.8
大分地区 中津店 他2店舗	1,447,086	89.4	3.6
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	3,780,069	98.1	9.3
宮崎地区 日向店	462,943	95.5	1.1
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	2,012,481	90.4	4.9
長崎地区 長崎店 他1店舗	3,071,832	96.0	7.5
広島地区 八本松店 他1店舗	1,294,803	84.2	3.2
山口地区 末武店 他5店舗	5,930,319	89.9	14.6
群馬地区 倉賀野店 他2店舗	2,687,452	71.5	6.6
千葉地区 新習志野店 他2店舗	4,229,761	114.3	10.4
合計	40,716,244	92.3	100.0

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高 279,420 千円を含んでおります。

部門別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	11,587,949	86.8
ソフトグループ (千円)	3,707,488	90.4
ゼネラルグループ (千円)	25,420,806	95.3
合計 (千円)	40,716,244	92.3

(注) 当中間連結会計期間より、ソフトグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いましたので、前年同期比については変更後の部門との比較を行っております。

単位当たり売上高

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	40,716,244	92.3
売場面積 (m ²)	236,514	98.8
1 m ² 当たり売上高 (千円)	172	93.4
従業員数 (人)	1,997	94.1
1 人当たり売上高 (千円)	20,388	98.1

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー及びアルバイト (月169時間換算) を含んでおります。
2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	39,611,134	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,450	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	355	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	39,611,134	-	10,229,738	-	9,944,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒラノマネージメントビーヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548,1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
平野 能章	福岡市東区大字香椎1338の5	1,857.3	4.68
有限会社Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.61
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,256.5	3.17
ロンパー・オディエ・ダリエ・ ヘンチ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	11,rue de la Corraterie,1204 Geneva, Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,165.0	2.94
平野 淳子	福岡市東区大字香椎1338の5	1,144.9	2.89
Mr Max 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,082.3	2.73
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	999.3	2.52
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
計	-	17,976.5	45.38

(注) 提出会社は自己株式 2,909.6千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,909,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,423,600	364,236	同上
単元未満株式	普通株式 277,934	-	同上
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	364,236	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19,100株(議決権の数191個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	2,909,600	-	2,909,600	7.34
計	-	2,909,600	-	2,909,600	7.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	403	444	479	461	485
最低(円)	380	381	396	423	437	442

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,605,659		1,423,972		1,765,815	
2. 売掛金		795,577		1,212,899		927,884	
3. たな卸資産		8,680,328		8,347,773		8,764,803	
4. 繰延税金資産		189,212		214,088		214,060	
5. その他		1,599,148		605,364		485,364	
流動資産合計		12,869,927	16.6	11,804,098	15.5	12,157,928	15.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	21,033,426		20,995,969		21,670,868	
(2) 土地	2	29,842,658		29,644,974		29,837,962	
(3) その他	1	1,016,110	51,892,194	969,868	51,610,812	909,181	52,418,012
2. 無形固定資産		882,153		1,025,939		875,725	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,812,532		1,998,935		1,694,312	
(2) 差入保証金		4,902,578		4,634,011		4,780,266	
(3) 繰延税金資産		479,186		411,920		486,647	
(4) その他		4,767,796		4,600,387		4,720,068	
貸倒引当金		27,219	11,934,874	5,077	11,640,176	6,000	11,675,294
固定資産合計		64,709,222	83.4	64,276,928	84.5	64,969,033	84.2
資産合計		77,579,149	100.0	76,081,027	100.0	77,126,961	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		13,404,188		12,675,406		13,009,657		
2. 短期借入金		330,000		230,000		280,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,147,000		10,046,000		7,481,000		
4. 未払法人税等		242,213		141,119		271,166		
5. 賞与引当金		386,224		361,989		403,284		
6. その他		2,189,984		2,404,313		3,236,091		
流動負債合計		23,699,610	30.5	25,858,828	34.0	24,681,200	32.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	17,356,000		13,610,000		15,784,000		
2. 退職給付引当金		367,148		373,755		372,356		
3. 役員退職慰労引当 金		835,234		864,888		855,026		
4. 預り保証金		3,941,063		3,974,804		3,996,098		
5. その他		2,966,028		2,971,939		2,990,347		
固定負債合計		25,465,474	32.8	21,795,388	28.6	23,997,828	31.1	
負債合計		49,165,084	63.3	47,654,216	62.6	48,679,029	63.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		55,220	0.1	61,795	0.1	56,417	0.1	
(資本の部)								
資本金		10,229,738	13.2	10,229,738	13.5	10,229,738	13.3	
資本剰余金		9,944,838	12.8	9,944,891	13.1	9,944,876	12.9	
利益剰余金		9,094,128	11.8	9,064,662	11.9	9,199,866	11.9	
その他有価証券評価 差額金		55,884	0.1	93,085	0.1	17,018	0.0	
自己株式		853,977	1.1	967,362	1.3	965,948	1.3	
資本合計		28,358,844	36.6	28,365,015	37.3	28,391,514	36.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,579,149	100.0	76,081,027	100.0	77,126,961	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		44,126,744	100.0	40,716,244	100.0	86,133,616	100.0
売上原価		35,283,034	80.0	32,353,880	79.5	68,543,079	79.6
売上総利益		8,843,709	20.0	8,362,364	20.5	17,590,537	20.4
不動産賃貸収入		1,501,722	3.4	1,500,342	3.7	2,981,201	3.5
営業総利益		10,345,431	23.4	9,862,707	24.2	20,571,739	23.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		2,198,828		2,062,783		4,394,422	
2. 一般管理費		7,818,399	10,017,227	22.7	7,506,407	9,569,191	23.5
営業利益		328,203	0.7	293,515	0.7	632,118	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		22,990		25,448		46,208	
2. 受取配当金		3,507		4,314		5,007	
3. 仕入割引		110,465		99,022		196,218	
4. 受取手数料		106,212		90,413		203,931	
5. テナント解約収入		279,000		13,692		334,637	
6. 雑収入		73,927	596,104	1.4	101,536	334,428	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		174,225		162,973		338,197	
2. 雑支出		4,328	178,554	0.4	2,818	165,791	0.4
経常利益		745,753	1.7	462,152	1.1	1,213,919	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		259	
2. 投資有価証券売却益		4,776	4,776	0.0	2,290	2,290	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	31,463		-		82,468	
2. 固定資産売却損	4	-		18		-	
3. 減損損失	5	-		306,436		-	
4. 投資有価証券売却損		1,719		312		1,794	
5. 退店関連損失		338,183		-		338,183	
6. 災害損失		-	371,366	0.8	-	306,767	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		379,163	0.9	157,675	0.4	844,712	1.0
法人税、住民税及び事業税	6	210,463		103,978		441,225	
法人税等調整額		-	210,463	0.5	-	103,978	0.3
少数株主利益()又は少数株主損失		20,924	0.0	5,378	0.0	18,345	0.0
中間(当期)純利益		189,625	0.4	48,319	0.1	480,498	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,944,800		9,944,876		9,944,800
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		38	38	15	15	75	75
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,944,838		9,944,891		9,944,876
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,113,057		9,199,866		9,113,057
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		189,625	189,625	48,319	48,319	480,498	480,498
利益剰余金減少高							
1. 配当金		188,554		183,523		373,690	
2. 役員賞与		20,000	208,554	-	183,523	20,000	393,690
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,094,128		9,064,662		9,199,866

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		379,163	157,675	844,712
減価償却費		837,014	806,907	1,667,517
貸倒引当金の減少額		-	922	21,219
賞与引当金の増減額 (減少:)		19,061	41,295	36,121
退職給付引当金の増加額		6,246	1,399	11,454
役員退職慰労引当金の増加額		22,666	9,862	42,458
受取利息及び受取配当金		26,497	29,762	51,216
支払利息		174,225	162,973	338,197
投資有価証券売却益		4,776	2,290	69,639
投資有価証券売却損		1,719	312	1,794
固定資産売却益		-	-	259
固定資産除却損		31,463	-	82,468
減損損失		-	306,436	-
為替差益		-	-	299
売上債権の増減額 (増加:)		21,401	337,877	63,638
たな卸資産の減少額		343,235	417,030	258,759
その他資産の増減額 (増加:)		17,887	64,099	39,135
仕入債務の減少額		226,706	138,601	828,541
未払消費税等の増加額		-	-	65,210
預り敷金・保証金の減少額		342,342	44,670	101,352
その他負債の増減額 (減少:)		9,068	131,789	2,017
役員賞与の支払額		20,000	-	20,000
その他		354,499	15,306	254,517
小計		1,561,555	1,086,595	2,488,197
利息及び配当金の受取額		9,616	13,075	16,008
利息の支払額		178,242	147,654	317,880
法人税等の支払額		100,705	199,205	337,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,292,223	752,811	1,848,964

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		77,828	17,865	380,868
投資有価証券の取得による支出		57,017	135,679	111,803
有形固定資産の売却による収入		975,000	107	2,054,955
有形固定資産の取得による支出		2,195,057	1,282,576	2,356,269
無形固定資産の取得による支出		223,970	6,618	266,822
差入敷金・保証金の増加による支出		48,982	55,034	169,417
差入敷金・保証金の減少による収入		331,126	203,142	520,287
子会社株式の取得による支出		-	-	2,500
貸付による支出		-	210	2,000
貸付金の回収による収入		735	8,205	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,140,336	1,250,798	48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		30,000	50,000	20,000
長期借入れによる収入		6,000,000	4,500,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出		5,713,000	4,109,000	9,451,000
自己株式の取得による支出		253,259	1,457	365,768
自己株式の売却による収入		275	58	850
配当金の支払額		188,342	183,779	374,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,326	155,821	1,709,972
現金及び現金同等物に係る換算 差額		334	322	131
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		27,894	341,843	188,050
現金及び現金同等物期首残高		1,577,765	1,765,815	1,577,765
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		1,605,659	1,423,972	1,765,815

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給について、当中間連結会計期間における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当中間連結会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基 準		当中間連結会計期間より、固定 資産の減損に係る会計基準(「固 定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより 税金等調整前中間純利益は 306,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規 則に基づき各資産の金額から直接 控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「受取手数料」に含めて 表示しておりました「テナント解約収入」は当中間連結会計期間に営 業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」に含まれている「テナ ント解約収入」は12,949千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公 布され、平成16年4月1日以後に開始する事 業年度より外形標準課税制度が導入されたこ とに伴い、当中間連結会計期間から、実務対 応報告第12号「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示についての実 務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平 成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割35,397千円を販売費及び 一般管理費に計上しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公 布され、平成16年4月1日以後に開始する事 業年度より外形標準課税制度が導入されたこ とに伴い、当連結会計年度から、実務対応報 告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16 年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価 値割及び資本割70,072千円を販売費及び一 般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,322,339千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,687,369千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,989,056千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 8,891,675千円	建物 8,462,888千円	建物 8,778,903千円
土地 20,967,071 "	土地 20,769,803 "	土地 20,962,791 "
計 29,858,746 "	計 29,232,691 "	計 29,741,694 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 18,583,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 16,391,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 17,585,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 853,002千円	広告宣伝費 820,254千円	広告宣伝費 1,821,582千円
物流費 1,117,667 "	物流費 1,020,570 "	物流費 2,132,646 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給与手当 1,439,199千円	従業員給与手当 1,385,568千円	従業員給与手当 2,839,260千円
従業員雑給 1,147,679 "	従業員雑給 1,111,718 "	従業員雑給 2,254,292 "
賞与引当金繰入 額 386,224 "	賞与引当金繰入 額 361,989 "	賞与引当金繰入 額 403,284 "
退職給付費用 45,098 "	退職給付費用 42,976 "	退職給付費用 90,197 "
役員退職慰労引 22,666 "	役員退職慰労引 9,862 "	役員退職慰労引 42,458 "
当金繰入額	当金繰入額	当金繰入額
減価償却費 837,014 "	減価償却費 806,907 "	減価償却費 1,667,517 "
賃借料 1,733,222 "	賃借料 1,614,198 "	賃借料 3,355,841 "
2.	2.	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 土地 259千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。	3.	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。
建物(付属設備を含む) 15,843千円		建物(付属設備を含む) 56,798千円
構築物 6,305 "		構築物 7,230 "
その他 9,314 "		その他 18,439 "
計 31,463 "		計 82,468 "
4.	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他(器具備品) 18千円	4.

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>5 .</p> <p>6 . 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="528 344 963 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、又遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 864 963 1039"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>113,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,331 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,780 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>6 . 法人税、住民税及び事業税 同 左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 "	計	115,780 "	<p>5 .</p> <p>6 .</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																							
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																							
店舗																										
土地	190,655千円																									
遊休資産																										
建物	113,448千円																									
土地	2,331 "																									
計	115,780 "																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="124 1621 517 1682"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,605,659千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,605,659 "</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,605,659千円	現金及び現金同等物	1,605,659 "	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 1621 952 1682"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,423,972千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,423,972 "</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,423,972千円	現金及び現金同等物	1,423,972 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="991 1621 1383 1682"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,765,815千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,765,815 "</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,765,815千円	現金及び現金同等物	1,765,815 "
現金及び預金勘定	1,605,659千円													
現金及び現金同等物	1,605,659 "													
現金及び預金勘定	1,423,972千円													
現金及び現金同等物	1,423,972 "													
現金及び預金勘定	1,765,815千円													
現金及び現金同等物	1,765,815 "													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450	合計	925,870	557,420	368,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>602,282</td> <td>344,215</td> <td>258,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,282</td> <td>344,215</td> <td>258,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	602,282	344,215	258,066	合計	602,282	344,215	258,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>708,672</td> <td>405,285</td> <td>303,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708,672</td> <td>405,285</td> <td>303,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386	合計	708,672	405,285	303,386												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450																																															
合計	925,870	557,420	368,450																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	602,282	344,215	258,066																																															
合計	602,282	344,215	258,066																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386																																															
合計	708,672	405,285	303,386																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,762 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,450 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,534 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,028,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,255,043 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,283,542 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	134,687千円	1年超	233,762 "	合計	368,450 "	支払リース料	97,534千円	減価償却費相当額	97,534 "	1年以内	1,028,499千円	1年超	11,255,043 "	合計	12,283,542 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,653 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,066 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,277 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,022,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,109,451 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,132,091 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	89,413千円	1年超	168,653 "	合計	258,066 "	支払リース料	60,277千円	減価償却費相当額	60,277 "	1年以内	1,022,640千円	1年超	10,109,451 "	合計	11,132,091 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,921 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,386 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,435 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,605,582 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	107,465千円	1年超	195,921 "	合計	303,386 "	支払リース料	174,435千円	減価償却費相当額	174,435 "	1年以内	1,017,994千円	1年超	10,587,588 "	合計	11,605,582 "
1年以内	134,687千円																																																	
1年超	233,762 "																																																	
合計	368,450 "																																																	
支払リース料	97,534千円																																																	
減価償却費相当額	97,534 "																																																	
1年以内	1,028,499千円																																																	
1年超	11,255,043 "																																																	
合計	12,283,542 "																																																	
1年以内	89,413千円																																																	
1年超	168,653 "																																																	
合計	258,066 "																																																	
支払リース料	60,277千円																																																	
減価償却費相当額	60,277 "																																																	
1年以内	1,022,640千円																																																	
1年超	10,109,451 "																																																	
合計	11,132,091 "																																																	
1年以内	107,465千円																																																	
1年超	195,921 "																																																	
合計	303,386 "																																																	
支払リース料	174,435千円																																																	
減価償却費相当額	174,435 "																																																	
1年以内	1,017,994千円																																																	
1年超	10,587,588 "																																																	
合計	11,605,582 "																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	390,252	413,974	23,721
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,477,170	1,359,636	117,534
合 計	1,867,423	1,773,610	93,812

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,922

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	329,499	487,938	158,438
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,484,251	1,482,074	2,177
合 計	1,813,751	1,970,012	156,261

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,922

・前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	319,602	403,135	83,532
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,374,355	1,262,254	112,101
合 計	1,693,958	1,665,389	28,568

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	28,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は(仕入及び販売の状況)に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	765.89円	772.86円	773.51円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.09 "	1.32 "	12.93 "
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	189,625	48,319	480,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,625	48,319	480,498
期中平均株式数(千株)	37,254	36,703	37,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数4,450個、普通株式445千株)	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>提出会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.26%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2億5千万円を上限とする</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成17年11月25日から平成18年3月31日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,486,285		1,338,692		1,628,310		
2.売掛金		675,158		1,055,563		762,454		
3.たな卸資産		8,301,755		8,065,495		8,469,759		
4.その他		1,778,284		786,871		676,530		
流動資産合計			12,241,484	15.9	11,246,623	14.8	11,537,055	15.0
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1.2	19,773,394		19,825,122		20,427,931		
(2)土地	2	29,842,658		29,644,974		29,837,962		
(3)建設仮勘定		15,412		60,826		1,218		
(4)その他	1	2,241,593		2,064,565		2,133,954		
計		51,873,058		51,595,489		52,401,066		
2.無形固定資産		880,966		1,024,927		874,626		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,811,532		1,997,935		1,693,312		
(2)差入保証金		4,902,548		4,633,981		4,780,236		
(3)その他		5,499,619		5,268,853		5,462,764		
貸倒引当金		27,219		5,077		6,000		
計		12,186,481		11,895,693		11,930,314		
固定資産合計			64,940,505	84.1	64,516,110	85.2	65,206,007	85.0
資産合計			77,181,989	100.0	75,762,734	100.0	76,743,062	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		7,684,467		7,203,844		6,922,910		
2. 買掛金		5,558,049		5,310,311		5,692,410		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,147,000		10,046,000		7,481,000		
4. 未払法人税等		240,584		139,500		268,495		
5. 賞与引当金		377,622		354,848		396,986		
6. その他	3	2,177,506		2,391,681		3,425,807		
流動負債合計		23,185,231	30.1	25,446,185	33.6	24,187,610	31.5	
固定負債								
1. 長期借入金	2	17,356,000		13,610,000		15,784,000		
2. 退職給付引当金		367,148		373,755		372,356		
3. 役員退職慰労引 当金		835,234		864,888		855,026		
4. 預り保証金		3,941,063		3,974,804		3,996,098		
5. その他		2,999,376		3,005,287		3,023,695		
固定負債合計		25,498,822	33.0	21,828,736	28.8	24,031,176	31.3	
負債合計		48,684,054	63.1	47,274,922	62.4	48,218,786	62.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		9,944,800		9,944,800		9,944,800		
2. その他資本剰余 金		38		90		75		
資本剰余金合計		9,944,838	12.9	9,944,891	13.1	9,944,876	13.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		526,329		526,329		526,329		
2. 任意積立金		8,190,472		8,184,232		8,190,472		
3. 中間(当期)未 処分利益		516,416		476,897		615,824		
利益剰余金合計		9,233,218	11.9	9,187,459	12.2	9,332,627	12.2	
その他有価証券評 価差額金								
自己株式		853,977	1.1	967,362	1.3	965,948	1.3	
資本合計		28,497,935	36.9	28,487,811	37.6	28,524,275	37.2	
負債資本合計		77,181,989	100.0	75,762,734	100.0	76,743,062	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		42,940,295	100.0	39,474,938	100.0	83,606,057	100.0
売上原価		34,323,364	79.9	31,378,378	79.5	66,517,249	79.6
売上総利益		8,616,931	20.1	8,096,559	20.5	17,088,807	20.4
不動産賃貸収入		1,535,320	3.6	1,525,334	3.9	3,041,057	3.6
営業総利益		10,152,251	23.7	9,621,894	24.4	20,129,864	24.0
販売費及び一般管理費	1	9,784,153	22.8	9,347,075	23.7	19,471,501	23.2
営業利益		368,098	0.9	274,819	0.7	658,362	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		21,303		25,446		44,350	
2. その他	2	573,985		309,963		904,940	
営業外収益合計		595,289	1.3	335,410	0.8	949,291	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		172,241		161,487		334,393	
2. その他		7,992		2,748		31,121	
営業外費用合計		180,233	0.4	164,235	0.4	365,515	0.4
経常利益		783,154	1.8	445,994	1.1	1,242,138	1.5
特別利益		4,776	0.0	2,290	0.0	69,899	0.1
特別損失	3 4	371,366	0.8	306,767	0.7	439,106	0.5
税引前中間(当期)純利益		416,564	1.0	141,517	0.4	872,931	1.1
法人税、住民税及び事業税	5	209,608		103,161		440,111	
法人税等調整額		- 209,608	0.5	- 103,161	0.3	58,679	0.5
中間(当期)純利益		206,956	0.5	38,355	0.1	491,500	0.6
前期繰越利益		309,460		438,541		309,460	
中間配当額		-		-		185,135	
中間(当期)未処分利益		516,416		476,897		615,824	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 其他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、当中間会計期間における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当中間会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は306,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,584千円を販売費及び一般管理費に計上しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割68,495千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,306,468千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,668,287千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,970,995千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 8,891,675千円	建物 8,462,888千円	建物 8,778,903千円
土地 20,967,071 "	土地 20,769,803 "	土地 20,962,791 "
計 29,858,746 "	計 29,232,691 "	計 29,741,694 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 18,583,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,391,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,585,000千円
3.仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 し、相殺後の金額は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	3.仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 722,042千円 無形固定資産 45,777 "</p> <p>2 . 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入割引 110,465千円 受取手数料 108,155 " テナント解約収入 279,000 "</p> <p>3 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">退店関連損失 338,183千円</p> <p>4 .</p>	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 698,044千円 無形固定資産 51,999 "</p> <p>2 . 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入割引 99,022千円 受取手数料 92,213 "</p> <p>3 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 306,436千円</p> <p>4 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、又遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">115,780 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>5 . 法人税、住民税及び事業税</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 "	計	115,780 "	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,440,165千円 無形固定資産 92,918 "</p> <p>2 . 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入割引 196,218千円 受取手数料 207,770 " テナント解約収入 334,637 "</p> <p>3 . 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">退店関連損失 338,183千円</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																							
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																							
店舗																										
土地	190,655千円																									
遊休資産																										
建物	113,448千円																									
土地	2,331 "																									
計	115,780 "																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,938</td> <td>503,474</td> <td>272,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463	合計	775,938	503,474	272,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>452,349</td> <td>264,870</td> <td>187,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,349</td> <td>264,870</td> <td>187,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	452,349	264,870	187,478	合計	452,349	264,870	187,478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>558,739</td> <td>338,640</td> <td>220,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,739</td> <td>338,640</td> <td>220,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	558,739	338,640	220,099	合計	558,739	338,640	220,099												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	775,938	503,474	272,463																																															
合計	775,938	503,474	272,463																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	452,349	264,870	187,478																																															
合計	452,349	264,870	187,478																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他 (器具備品)	558,739	338,640	220,099																																															
合計	558,739	338,640	220,099																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,173 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,463 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,203 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,028,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,255,043 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,283,542 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109,289千円	1年超	163,173 "	合計	272,463 "	支払リース料	85,203千円	減価償却費相当額	85,203 "	1年内	1,028,499千円	1年超	11,255,043 "	合計	12,283,542 "	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,463 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,478 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,022,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,109,451 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,132,091 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	64,014千円	1年超	123,463 "	合計	187,478 "	支払リース料	47,578千円	減価償却費相当額	47,578 "	1年内	1,022,640千円	1年超	10,109,451 "	合計	11,132,091 "	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,032 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,099 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,405 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,605,582 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,067千円	1年超	138,032 "	合計	220,099 "	支払リース料	149,405千円	減価償却費相当額	149,405 "	1年内	1,017,994千円	1年超	10,587,588 "	合計	11,605,582 "
1年内	109,289千円																																																	
1年超	163,173 "																																																	
合計	272,463 "																																																	
支払リース料	85,203千円																																																	
減価償却費相当額	85,203 "																																																	
1年内	1,028,499千円																																																	
1年超	11,255,043 "																																																	
合計	12,283,542 "																																																	
1年内	64,014千円																																																	
1年超	123,463 "																																																	
合計	187,478 "																																																	
支払リース料	47,578千円																																																	
減価償却費相当額	47,578 "																																																	
1年内	1,022,640千円																																																	
1年超	10,109,451 "																																																	
合計	11,132,091 "																																																	
1年内	82,067千円																																																	
1年超	138,032 "																																																	
合計	220,099 "																																																	
支払リース料	149,405千円																																																	
減価償却費相当額	149,405 "																																																	
1年内	1,017,994千円																																																	
1年超	10,587,588 "																																																	
合計	11,605,582 "																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 769.65円 1株当たり中間純利益 5.56円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 776.20円 1株当たり中間純利益 1.05円 金額 同 左	1株当たり純資産額 777.13円 1株当たり当期純利益 13.23円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	206,956	38,355	491,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	206,956	38,355	491,500
期中平均株式数(千株)	37,254	36,703	37,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数4,450個、普通株式445千株)	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年11月25日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.26%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2億5千万円を上限とする</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成17年11月25日から平成18年3月31日まで</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月25日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 183,507千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月 6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 3月31日）平成17年 4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 4月30日）平成17年 5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日）平成17年 6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 6月30日）平成17年 7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年 11月25日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 MrMax)の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。